

静岡県告示第837号の2

令和4年12月21日、県議会の議決を経た令和4年度静岡県一般会計補正予算2件、特別会計補正予算2件及び企業会計補正予算6件は、次のとおりである。

令和4年12月21日

静岡県知事 川 勝 平 太

令和 4 年度静岡県一般会計補正予算

令和 4 年度静岡県の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ14,293,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,400,468,026千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第 2 条 繰越明許費の変更並びに追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第 3 条 債務負担行為の変更並びに追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

(県債の補正)

第 4 条 県債の変更並びに追加は、「第 4 表 県債補正」による。

第1表

歳入歳出予算補正
歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県税		481,000,000	0	481,000,000
	1 県民税	135,085,000	0	135,085,000
	2 事業税	133,851,000	0	133,851,000
	3 地方消費税	97,536,000	0	97,536,000
	4 不動産取得税	11,035,000	0	11,035,000
	5 県たばこ税	3,952,000	0	3,952,000
	6 ゴルフ場利用税	2,452,000	0	2,452,000
	7 軽油引取税	37,597,000	0	37,597,000
	8 自動車税	58,213,000	0	58,213,000
	9 鉱区税	4,000	0	4,000
	10 核燃料税	1,240,000	0	1,240,000
	11 狩猟税	35,000	0	35,000
2 地方消費税清算金		171,577,000	0	171,577,000
	1 地方消費税清算金	171,577,000	0	171,577,000
3 地方譲与税		66,000,000	0	66,000,000
	1 特別法人事業譲与税	62,973,000	0	62,973,000
	2 地方揮発油譲与税	2,181,000	0	2,181,000
	3 石油ガス譲与税	77,000	0	77,000
	4 自動車重量譲与税	564,000	0	564,000

	5 地方道路譲与税	1,000	0	1,000
	6 森林環境譲与税	181,000	0	181,000
	7 航空機燃料譲与税	23,000	0	23,000
4 地方特例交付金		1,962,000	0	1,962,000
	1 地方特例交付金	1,962,000	0	1,962,000
5 地方交付税		183,500,000	0	183,500,000
	1 地方交付税	183,500,000	0	183,500,000
6 交通安全対策特別交付金		1,100,000	0	1,100,000
	1 交通安全対策特別交付金	1,100,000	0	1,100,000
7 分担金及び負担金		4,300,456	0	4,300,456
	1 負担金	4,300,456	0	4,300,456
8 使用料及び手数料		15,824,542	0	15,824,542
	1 使用料	9,960,262	0	9,960,262
	2 手数料	314,280	0	314,280
	3 証紙収入	5,550,000	0	5,550,000
9 国庫支出金		234,348,562	10,065,513	244,414,075
	1 国庫負担金	41,937,991	1,890,706	43,828,697
	2 国庫補助金	186,906,303	8,174,733	195,081,036
	3 委託金	5,504,268	74	5,504,342
10 財産収入		2,890,524	0	2,890,524
	1 財産運用収入	831,340	0	831,340

	2 財産売却収入	2,059,184	0	2,059,184
1 1 寄附金		239,419	0	239,419
	1 寄附金	239,419	0	239,419
1 2 繰入金		61,931,998	3,348,125	65,280,123
	1 特別会計繰入金	740,326	0	740,326
	2 基金繰入金	61,191,672	3,348,125	64,539,797
1 3 繰越金		4,060,500	0	4,060,500
	1 繰越金	4,060,500	0	4,060,500
1 4 諸収入		26,302,025	10,362	26,312,387
	1 延滞金、加算金及び過料等	570,536	0	570,536
	2 預金利子	7,900	0	7,900
	3 貸付金元利収入	597,459	0	597,459
	4 受託事業収入	958,846	634	959,480
	5 収益事業収入	6,336,000	0	6,336,000
	6 利子割精算金収入	1,000	0	1,000
	7 雑入	17,830,284	9,728	17,840,012
1 5 県債		131,138,000	869,000	132,007,000
	1 県債	131,138,000	869,000	132,007,000
歳入合計		1,386,175,026	14,293,000	1,400,468,026

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		1,995,536	6,357	2,001,893
	1 議会費	1,995,536	6,357	2,001,893
2 知事直轄組織費		6,544,567	4,001	6,548,568
	1 知事直轄組織費	6,544,567	4,001	6,548,568
3 危機管理費		6,477,634	5,820	6,483,454
	1 危機管理費	6,477,634	5,820	6,483,454
4 経営管理費		32,126,929	55,554	32,182,483
	1 経営管理費	17,143,702	46,829	17,190,531
	2 徴税費	9,084,695	0	9,084,695
	3 地域振興費	1,718,506	0	1,718,506
	4 選挙費	1,772,523	123	1,772,646
	5 出納費	1,924,139	6,548	1,930,687
	6 人事委員会費	224,308	1,216	225,524
	7 監査委員費	259,056	838	259,894
5 暮らし・環境費		9,379,513	46,027	9,425,540
	1 暮らし・環境費	2,779,510	19,027	2,798,537
	2 県民生活費	771,462	7,000	778,462
	3 建築住宅費	2,193,916	0	2,193,916
	4 環境費	3,634,625	20,000	3,654,625

6	スポーツ・文化観光費	13,196,391	45,713	13,242,104
1	スポーツ・文化観光費	2,639,552	16,713	2,656,265
2	スポーツ費	1,380,804	0	1,380,804
3	文化費	3,960,789	29,000	3,989,789
4	観光交流費	2,853,366	0	2,853,366
5	空港振興費	2,361,880	0	2,361,880
7	健康福祉費	339,845,214	2,338,922	342,184,136
1	健康福祉費	10,493,589	69,722	10,563,311
2	福祉長寿費	68,448,717	0	68,448,717
3	こども未来費	47,845,930	8,000	47,853,930
4	障害者支援費	24,012,025	0	24,012,025
5	医療費	36,115,728	2,260,000	38,375,728
6	感染症対策費	76,969,836	0	76,969,836
7	健康費	75,563,213	0	75,563,213
8	生活衛生費	396,176	1,200	397,376
8	経済産業費	99,588,203	4,820,096	104,408,299
1	経済産業費	13,936,030	93,226	14,029,256
2	産業革新費	6,561,558	60,000	6,621,558
3	就業支援費	3,374,636	0	3,374,636
4	商工業費	30,464,808	1,380,000	31,844,808
5	農業費	11,093,857	2,130,200	13,224,057
6	農地費	20,534,807	197,000	20,731,807
7	森林・林業費	10,631,754	311,000	10,942,754
8	水産・海洋費	2,894,156	648,193	3,542,349

	9 労働委員会費	96,597	477	97,074
9 交通基盤費		124,067,907	297,910	124,365,817
	1 交通基盤管理費	7,647,275	65,910	7,713,185
	2 建設経済費	123,393	0	123,393
	3 建築管理費	45,571	0	45,571
	4 道路費	53,923,719	0	53,923,719
	5 河川砂防費	36,573,890	167,000	36,740,890
	6 港湾費	12,746,125	65,000	12,811,125
	7 都市費	13,007,934	0	13,007,934
10 警察費		81,987,430	463,000	82,450,430
	1 警察管理費	78,634,888	463,000	79,097,888
	2 警察活動費	3,352,542	0	3,352,542
11 教育費		248,809,361	1,314,400	250,123,761
	1 総合教育費	11,850	0	11,850
	2 教育委員会費	22,536,136	23,647	22,559,783
	3 小学校費	61,526,167	451,887	61,978,054
	4 中学校費	37,697,438	266,939	37,964,377
	5 高等学校費	57,424,893	366,253	57,791,146
	6 大学費	8,346,583	0	8,346,583
	7 特別支援学校費	28,164,540	187,274	28,351,814
	8 学校教育費	2,626,238	0	2,626,238
	9 社会教育費	667,929	0	667,929
	10 私学振興費	29,807,587	18,400	29,825,987

1 2	災害対策費	11,175,341	4,895,200	16,070,541
	1 観光施設災害復旧費	30,000	0	30,000
	2 空港施設災害復旧費	30,000	34,000	64,000
	3 社会福祉施設災害復旧費	200,000	0	200,000
	4 農林水産施設災害復旧費	2,285,000	1,653,000	3,938,000
	5 土木施設災害復旧費	8,029,000	1,610,000	9,639,000
	6 教育施設災害復旧費	430,000	0	430,000
	7 災害対策諸費	171,341	1,598,200	1,769,541
1 3	公債費	191,144,000	0	191,144,000
	1 公債費	191,144,000	0	191,144,000
1 4	諸支出金	218,837,000	0	218,837,000
	1 地方消費税清算金	94,715,000	0	94,715,000
	2 所得割交付金	330,000	0	330,000
	3 利子割交付金	416,000	0	416,000
	4 配当割交付金	3,510,000	0	3,510,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	4,776,000	0	4,776,000
	6 法人事業税交付金	9,229,000	0	9,229,000
	7 地方消費税交付金	87,243,000	0	87,243,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	1,734,000	0	1,734,000
	9 軽油引取税交付金	11,569,000	0	11,569,000
	10 自動車税環境性能割交付金	2,511,000	0	2,511,000
	11 利子割精算金	1,000	0	1,000
	12 旧法による自動車取得税交付金	3,000	0	3,000
	13 県税還付金	2,800,000	0	2,800,000

15 予備費		1,000,000	0	1,000,000
	1 予備費	1,000,000	0	1,000,000
歳出合計		1,386,175,026	14,293,000	1,400,468,026

第 2 表

繰越明許費補正

1 変更

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
8 経済産業費	6 農地費	農地費	271,000	927,000
9 交通基盤費	4 道路費	道路橋りょう新設改良費	295,000	5,004,000
		5 河川砂防費	河川改良費	417,000
		砂防費	45,000	3,967,000
	6 港湾費	港湾建設費	869,000	3,871,000
		漁港整備費	671,000	1,192,000

2 追加

款	項	事業名	金額
5 暮らし・環境費	4 環境費	環境政策費	100,000
6 スポーツ・文化観光費	4 観光交流費	観光費	24,000
8 経済産業費	5 農業費	農業費	21,000
	7 森林・林業費	森林・林業費	934,000
9 交通基盤費	4 道路費	道路橋りょう維持管理費	345,000

	5 河川砂防費	海岸費	20,000
	6 港湾費	港湾管理費	154,000
	7 都市費	市街地整備費	655,000
		公園緑地費	148,000
12 災害対策費	4 農林水産施設災害復旧費	現年災害農林水産施設復旧費	253,000
	5 土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費	253,000
	7 災害対策諸費	災害対策諸費	17,000

第 3 表

債務負担行為補正

1 変更

(1) 令和4年度において債務負担行為を行うもの

補正前		
事項	期間	限度額
55 海岸事業工事契約（沼津牛 臥海岸ほか4件）	令和4年度から 令和6年度まで	2,715,000千円 （工事予定額 3,291,000千円） （令和4年度計上予算額 576,000千円）

(2) 令和3年度以前において債務負担行為を行ったもの

補正前		
事項	期間	限度額
38 道路事業工事契約（一般国 道135号ほか74件）	令和3年度から 令和5年度まで	8,791,000千円 （工事予定額 15,026,000千円） （令和3年度計上予算額 6,235,000千円）

補 正 後			
事 項	期 間	限 度	額
55 海岸事業工事契約（沼津牛 臥海岸ほか4件）	令和4年度から 令和6年度まで	（工事予定額 令和4年度計上予算額	3,415,000千円 3,991,000千円 576,000千円
補 正 後			
事 項	期 間	限 度	額
38 道路事業工事契約（一般国 道135号ほか74件）	令和3年度から 令和5年度まで	（工事予定額 令和3年度計上予算額	8,991,000千円 15,226,000千円 6,235,000千円

2 追 加			
事 項	期 間	限 度	額
109 県有施設高速インターネット環境整備工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	(工事予定額 令和4年度計上予算額	23,000千円 23,000千円 0千円)
110 静岡県男女共同参画センターの管理運営に係る協定	令和4年度から 令和9年度まで	(管理運営予定額 令和4年度計上予算額	455,000千円 455,000千円 0千円)
111 熱海市逢初川源頭部不安定土砂処理業務委託契約	令和4年度から 令和5年度まで	(委託予定額 令和4年度計上予算額	1,200,000千円 1,200,000千円 0千円)
112 静岡県立水泳場等の管理運営に係る協定（静岡県立水泳場ほか2件）	令和4年度から 令和9年度まで	(管理運営予定額 令和4年度計上予算額	2,307,975千円 2,307,975千円 0千円)
113 日本平山頂シンボル施設の管理運営に係る協定	令和4年度から 令和9年度まで	(管理運営予定額 令和4年度計上予算額	225,500千円 225,500千円 0千円)
114 総合社会福祉会館外壁全面打診調査業務委託契約	令和4年度から 令和5年度まで	(委託予定額 令和4年度計上予算額	4,100千円 4,100千円 0千円)
115 総合社会福祉会館外壁タイル落下防止ネット設置工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	(工事予定額 令和4年度計上予算額	47,000千円 47,000千円 0千円)
116 浜名湖ガーデンパーク改修業務委託契約	令和4年度から 令和5年度まで	(委託予定額 令和4年度計上予算額	48,000千円 48,000千円 0千円)
117 水産・海洋技術研究所富士養鱒場外壁全面打診調査業務委託契約	令和4年度から 令和5年度まで	(委託予定額 令和4年度計上予算額	2,200千円 2,200千円 0千円)

118 温水利用研究センター沼津分場アワビ棟解体設計業務委託契約	令和4年度から 令和5年度まで	6,200千円 (委託予定額 令和4年度計上予算額 6,200千円 0千円)
119 袋井土木事務所外壁全面打診調査業務委託契約	令和4年度から 令和5年度まで	6,000千円 (委託予定額 令和4年度計上予算額 6,000千円 0千円)
120 河川等災害関連事業工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	116,000千円 (工事予定額 令和4年度計上予算額 180,000千円 64,000千円)
121 河川堆積土砂緊急調査業務委託契約	令和4年度から 令和5年度まで	380,000千円 (委託予定額 令和4年度計上予算額 380,000千円 0千円)
122 砂防堰堤緊急機能改善事業工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	80,000千円 (工事予定額 令和4年度計上予算額 80,000千円 0千円)
123 現年単独災害空港施設復旧事業工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	20,000千円 (工事予定額 令和4年度計上予算額 40,000千円 20,000千円)
124 現年災害土木施設復旧事業工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	10,632,000千円 (工事予定額 令和4年度計上予算額 16,612,000千円 5,980,000千円)

第 4 表

県 債 補 正

補 正 前				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地震対策事業費	111,000	普通貸借 又 は 証券発行 (他の地 方公共団 体との共 同発行を 含む)	10.0% 以 内	政府から借り入れる場合は、その融資 条件により、銀行その他から借り入れ る場合は、据置期間を含めて30年以内 に元利均等又は元金均等若しくは元金 不均等の方法をもって年賦又は半年賦 若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還 し、償還期限を短縮し、又は借換えす ることができる。 償還財源は一般歳入又はその他の収入 をもって支弁する。
出先機関庁舎等整備費	1,032,000			
地震防災事業費	621,000			
公有林整備費	79,000			
スポーツ施設整備事業費	228,000			
文化学術施設整備事業費	738,000			
観光施設整備事業費	571,000			
空港整備事業費	419,000			
社会福社会館整備事業費	32,000			
老人福祉施設整備事業費	30,000			
児童福祉施設整備事業費	158,000			
障害者施設整備事業費	597,000			
看護専門学校施設整備事業費	23,000			
地方独立行政法人静岡県立病院 機 構 事 業 費	7,714,000			
労政会館施設整備費	32,000			
職業能力開発施設整備事業費	820,000			
先端農業推進拠点整備事業費	29,000			
農林技術研究所整備事業費	628,000			
農林大学校専門職大学 移 行 事 業 費	223,000			
土地改良事業費	2,480,000			
耕地災害防止施設費	725,000			
自然災害防止事業費	520,000			
育種場施設整備事業費	2,000			
林道事業費	718,000			
臨時林道整備事業費	88,000			
治山事業費	1,225,000			
緊急自然災害防止対策事業費	8,735,000			
水産・海洋技術研究所等整備費	134,000			
沿岸漁場整備費	5,000			
魚介類種苗生産施設整備費	169,000			
道路事業費	4,687,000			
臨時県道整備事業費	16,646,000			
河川事業費	3,579,000			

臨時河川整備事業費	1,665,000			
緊急浚渫推進事業費	2,000,000			
海岸保全事業費	702,000			
砂防事業費	2,196,000			
港湾事業費	1,742,000			
漁港整備費	583,000			
漁港海岸保全費	151,000			
地域鉄道対策事業費	124,000			
都市公園整備費	157,000			
警察施設整備費	3,131,000			
臨時高等学校施設整備費	9,393,000			
特別支援学校施設整備費	172,000			
県有施設改善事業費	2,691,000			
社会教育施設整備事業費	13,000			
大学施設整備事業費	294,000			
国直轄土地改良事業費	756,000			
国直轄治山事業費	594,000			
国直轄道路事業費	7,785,000			
国直轄河川事業費	2,064,000			
国直轄海岸保全事業費	1,228,000			
国直轄砂防事業費	2,284,000			
国直轄港湾事業費	1,814,000			
現年災害観光施設復旧費	30,000			
現年災害空港施設復旧費	30,000			
現年災害社会福祉施設復旧費	66,000			
過年災害農林水産施設復旧費	23,000			
現年災害農林水産施設復旧費	432,000			
過年災害土木復旧費	522,000			
現年災害土木復旧費	2,178,000			
国直轄災害復旧費	357,000			
現年災害教育施設復旧費	163,000			
臨時財政対策	32,000,000			
計	131,138,000			

補 正 後				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地 震 対 策 事 業 費	111,000	普 通 貸 借	10.0%	政 府 从 借 り 入 れ る 場 合 は、そ の 融 資 条 件 に よ り、銀 行 そ の 他 从 借 り 入 れ る 場 合 は、据 置 期 間 を 含 め て 30 年 以 内 に 元 利 均 等 又 は 元 金 均 等 若 し く は 元 金 不 均 等 の 方 法 を も っ て 年 賦 又 は 半 年 賦 若 し く は 満 期 一 括 で 償 還 す る。 た だ し、県 財 政 の 都 合 に よ り 繰 上 償 還 し、償 還 期 限 を 短 縮 し、又 は 借 換 え す る こ と が で き る。 償 還 財 源 は 一 般 歳 入 又 は そ の 他 の 収 入 を も っ て 支 弁 す る。
出 先 機 関 庁 舎 等 整 備 費	1,032,000	又 は	以 内	
地 震 防 災 事 業 費	621,000	証 券 発 行		
公 有 林 整 備 費	79,000	(他 の 地		
ス ポ ー ツ 施 設 整 備 事 業 費	228,000	方 公 共 団		
文 化 学 術 施 設 整 備 事 業 費	738,000	体 と の 共		
観 光 施 設 整 備 事 業 費	571,000	同 発 行 を		
空 港 整 備 事 業 費	419,000	含 む)		
社 会 福 祉 会 館 整 備 事 業 費	32,000			
老 人 福 祉 施 設 整 備 事 業 費	30,000			
児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業 費	158,000			
障 害 者 施 設 整 備 事 業 費	597,000			
看 護 専 門 学 校 施 設 整 備 事 業 費	23,000			
地 方 独 立 行 政 法 人 静 岡 県 立 病 院 機 構 事 業 費	7,714,000			
労 政 会 館 施 設 整 備 費	32,000			
職 業 能 力 開 発 施 設 整 備 事 業 費	820,000			
先 端 農 業 推 進 拠 点 整 備 事 業 費	29,000			
農 林 技 術 研 究 所 整 備 事 業 費	628,000			
農 林 大 学 校 専 門 職 大 学 移 行 事 業 費	223,000			
土 地 改 良 事 業 費	2,480,000			
耕 地 災 害 防 止 施 設 費	725,000			
自 然 災 害 防 止 事 業 費	520,000			
育 種 場 施 設 整 備 事 業 費	2,000			
林 道 事 業 費	718,000			
臨 時 林 道 整 備 事 業 費	88,000			
治 山 事 業 費	1,327,000			
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 費	8,735,000			
水 産 ・ 海 洋 技 術 研 究 所 等 整 備 費	134,000			
沿 岸 漁 場 整 備 費	5,000			
魚 介 類 種 苗 生 産 施 設 整 備 費	169,000			
道 路 事 業 費	4,687,000			
臨 時 県 道 整 備 事 業 費	16,646,000			
河 川 事 業 費	3,579,000			

臨時河川整備事業費	1,665,000			
緊急浚渫推進事業費	2,000,000			
海岸保全事業費	702,000			
砂防事業費	2,287,000			
港湾事業費	1,769,000			
漁港整備費	585,000			
漁港海岸保全費	151,000			
地域鉄道対策事業費	124,000			
都市公園整備費	157,000			
警察施設整備費	3,131,000			
臨時高等学校施設整備費	9,393,000			
特別支援学校施設整備費	172,000			
県有施設改善事業費	2,691,000			
社会教育施設整備事業費	13,000			
大学施設整備事業費	294,000			
国直轄土地改良事業費	756,000			
国直轄治山事業費	594,000			
国直轄道路事業費	7,785,000			
国直轄河川事業費	2,064,000			
国直轄海岸保全事業費	1,228,000			
国直轄砂防事業費	2,284,000			
国直轄港湾事業費	1,814,000			
現年災害観光施設復旧費	30,000			
現年災害空港施設復旧費	64,000			
現年災害社会福祉施設復旧費	66,000			
過年災害農林水産施設復旧費	23,000			
現年災害農林水産施設復旧費	433,000			
過年災害土木復旧費	522,000			
現年災害土木復旧費	2,782,000			
国直轄災害復旧費	357,000			
現年災害教育施設復旧費	163,000			
臨時財政対策	32,000,000			
災害援護資金貸付金	8,000			
計	132,007,000			

令和 4 年度静岡県県営住宅事業特別会計補正予算

令和 4 年度静岡県の県営住宅事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ100,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ10,750,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

(県債の補正)

第 3 条 県債の追加は、「第 3 表 県債補正」による。

第1表

歳入歳出予算補正

△印減額（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1	使用料及び手数料	3,890,179	0	3,890,179
	1 使用料	3,890,179	0	3,890,179
2	国庫支出金	1,655,558	50,000	1,705,558
	1 国庫補助金	1,655,558	50,000	1,705,558
3	財産収入	205,964	0	205,964
	1 財産運用収入	6,964	0	6,964
	2 財産売払収入	199,000	0	199,000
4	繰入金	2,368,591	0	2,368,591
	1 一般会計繰入金	964,000	0	964,000
	2 基金繰入金	1,404,591	0	1,404,591
5	繰越金	1,000	0	1,000
	1 繰越金	1,000	0	1,000
6	諸収入	84,708	0	84,708
	1 雑入	84,708	0	84,708
7	県債	2,444,000	50,000	2,494,000
	1 県債	2,444,000	50,000	2,494,000
	歳入合計	10,650,000	100,000	10,750,000

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 県営住宅事業費		8,217,007	1,667	8,218,674
	1 県営住宅管理費	3,461,170	1,667	3,462,837
	2 県営住宅整備費	4,499,000	0	4,499,000
	3 積立金	256,837	0	256,837
2 公債費		2,362,993	0	2,362,993
	1 公債費	2,362,993	0	2,362,993
3 予備費		70,000	△ 1,667	68,333
	1 予備費	70,000	△ 1,667	68,333
4 災害対策費		0	100,000	100,000
	1 県営住宅復旧費	0	100,000	100,000
歳 出 合 計		10,650,000	100,000	10,750,000

第 2 表

繰 越 明 許 費

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額
1 県営住宅事業費	2 県営住宅整備費	県 営 住 宅 整 備 費	295,000

第 3 表

県 債 補 正

補 正 前

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 営 住 宅 建 設 費	^{千円} 1,851,000	普通貸借 又は 証券発行	10.0 % 以 内	政府から借り入れる場合は、その融資条件により、銀行その他から借り入れる場合は、据置期間を含めて30年以内に元利均等又は元金均等若しくは元金不均等の方法をもって年賦又は半年賦若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還し、償還期限を短縮し、又は借換えすることができる。 償還財源は、事業収入又はその他の収入をもって支弁する。
計	1,851,000			

補 正 後				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 営 住 宅 建 設 費 現 年 災 害 公 営 住 宅 復 旧 費	千円 1,851,000 50,000	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	10.0 % 以 内	政 府 从 借 り 入 れ る 場 合 は、そ の 融 資 条 件 に よ り、銀 行 そ の 他 从 借 り 入 れ る 場 合 は、据 置 期 間 を 含 め て 30 年 以 内 に 元 利 均 等 又 は 元 金 均 等 若 し く は 元 金 不 均 等 の 方 法 を も っ て 年 賦 又 は 半 年 賦 若 し く は 満 期 一 括 で 償 還 す る。 た だ し、県 財 政 の 都 合 に よ り 繰 上 償 還 し、償 還 期 限 を 短 縮 し、又 は 借 換 え す る こ と が で き る。 償 還 財 源 は、事 業 収 入 又 は そ の 他 の 収 入 を も っ て 支 弁 す る。
計	1,901,000			

令和4年度静岡県清水港等港湾整備事業 特別会計補正予算

令和4年度静岡県の清水港等港湾整備事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ123,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ6,048,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の変更並びに追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(県債の補正)

第4条 県債の変更は、「第4表 県債補正」による。

第1表

歳入歳出予算補正
入

△印減額（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料		3,018,310	0	3,018,310
	1 使用料	3,018,310	0	3,018,310
2 財産収入		633,950	0	633,950
	1 財産運用収入	269,950	0	269,950
	2 財産売払収入	364,000	0	364,000
3 繰入金		98,000	0	98,000
	1 一般会計繰入金	98,000	0	98,000
4 諸収入		134,740	0	134,740
	1 貸付金元利収入	24,816	0	24,816
	2 雑入	109,924	0	109,924
5 県債		2,286,000	△ 123,000	2,163,000
	1 県債	2,286,000	△ 123,000	2,163,000
歳入合計		6,171,000	△ 123,000	6,048,000

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 港湾事業費		4,015,407	△ 120,858	3,894,549
	1 港湾管理費	2,120,348	2,142	2,122,490
	2 施設整備費	1,661,000	△ 123,000	1,538,000
	3 積立金	222,500	0	222,500
	4 一般会計繰出金	11,559	0	11,559
2 公債費		2,135,593	0	2,135,593
	1 公債費	2,135,593	0	2,135,593
3 予備費		20,000	△ 2,142	17,858
	1 予備費	20,000	△ 2,142	17,858
歳 出 合 計		6,171,000	△ 123,000	6,048,000

第 2 表

線 越 明 許 費

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額
1 港 湾 事 業 費	2 施 設 整 備 費	清 水 港 施 設 整 備 費	139,000

第 3 表

債 務 負 担 行 為 補 正

1 変 更

(1) 令和 4 年度において債務負担行為を行うもの

補 正 前		
事 項	期 間	限 度 額
2 清水港荷役機械整備事業工事契約	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	1,300,000千円 (工事予定額 1,500,000千円) (令和 4 年度計上予算額 200,000千円)

補 正 後		
事 項	期 間	限 度 額
2 清水港荷役機械整備事業工事契約	令和4年度から 令和6年度まで	2,230,000千円 (工事予定額 2,430,000千円) (令和4年度計上予算額 200,000千円)

2 追 加

事 項	期 間	限 度 額
3 清水港日の出上屋改良事業 工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	27,000千円 (工事予定額 27,000千円) (令和4年度計上予算額 0千円)
4 清水港富士見荷役機械撤去 解体事業工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	200,000千円 (工事予定額 200,000千円) (令和4年度計上予算額 0千円)

第 4 表

県 債 補 正

補 正 前

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
清 水 港 施 設 整 備 費	1,279,000	普 通 貸 借	10.0 %	政府から借り入れる場合は、その融資条件により、銀行その他から借り入れる場合は、据置期間を含めて30年以内に元利均等又は元金均等若しくは元金不均等の方法をもって年賦又は半年賦若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還し、償還期限を短縮し、又は借換えすることができる。 償還財源は、事業収入又はその他の収入をもって支弁する。
清 水 港 埠 頭 整 備 費	689,000	又 は	以 内	
田 子 の 浦 港 施 設 整 備 費	113,000	証 券 発 行		
田 子 の 浦 港 埠 頭 整 備 費	63,000			
御 前 崎 港 施 設 整 備 費	82,000			
御 前 崎 港 埠 頭 整 備 費	60,000			
計	2,286,000			

補 正 後				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
清 水 港 施 設 整 備 費	1,156,000	普 通 貸 借	10.0 %	政府から借り入れる場合は、その融資 条件により、銀行その他から借り入れ る場合は、据置期間を含めて30年以内 に元利均等又は元金均等若しくは元金 不均等の方法をもって年賦又は半年賦 若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還 し、償還期限を短縮し、又は借換えす ることができる。 償還財源は、事業収入又はその他の収 入をもって支弁する。
清 水 港 埠 頭 整 備 費	689,000	又 は	以 内	
田 子 の 浦 港 施 設 整 備 費	113,000	証 券 発 行		
田 子 の 浦 港 埠 頭 整 備 費	63,000			
御 前 崎 港 施 設 整 備 費	82,000			
御 前 崎 港 埠 頭 整 備 費	60,000			
計	2,163,000			

令和4年度静岡県工業用水道事業会計補正予算

(総則)

第1条 令和4年度静岡県工業用水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出の補正)

第2条 令和4年度静岡県工業用水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(補正前の額)	(補正額)	(計)
	収 入		
第1款 工業用水道事業収益	5,254,318千円	0千円	5,254,318千円
第1項 営業収益	4,712,497千円	0千円	4,712,497千円
第2項 営業外収益	195,998千円	0千円	195,998千円
第3項 特別利益	345,823千円	0千円	345,823千円
	支 出		
第1款 工業用水道事業費用	4,727,987千円	3,254千円	4,731,241千円
第1項 営業費用	4,620,313千円	3,254千円	4,623,567千円
第2項 営業外費用	104,674千円	0千円	104,674千円
第3項 予備費	3,000千円	0千円	3,000千円

(資本的収入及び支出の補正)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、本文かっこ書を次のとおり改める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,787,440千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額304,576千円、建設改良積立金52,143千円及び過年度分損益勘定留保資金1,430,721千円で補填するものとする。)

(科 目)	(補正前の額)	(補 正 額)	(計)
	収 入		
第1款 資 本 的 収 入	4,958,682千円	0千円	4,958,682千円
第1項 企 業 債	2,021,000千円	0千円	2,021,000千円
第2項 国 庫 補 助 金	83,800千円	0千円	83,800千円
第3項 補 償 金	475,000千円	0千円	475,000千円
第4項 負 担 金	197,000千円	0千円	197,000千円
第5項 投資有価証券償還金	2,178,994千円	0千円	2,178,994千円
第6項 固定資産売却代金	2,888千円	0千円	2,888千円
	支 出		
第1款 資 本 的 支 出	6,746,013千円	109千円	6,746,122千円
第1項 建 設 改 良 費	3,564,559千円	109千円	3,564,668千円
第2項 固 定 資 産 取 得 費	2,340千円	0千円	2,340千円
第3項 投 資	2,200,000千円	0千円	2,200,000千円
第4項 企 業 債 償 還 金	979,114千円	0千円	979,114千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第9条に定めた経費については、その金額を次のとおり改める。

	(補 正 前)	(補 正 後)
(1) 職 員 給 与 費	583,829千円	587,192千円

令和4年度静岡県水道事業会計補正予算

(総則)

第1条 令和4年度静岡県水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出の補正)

第2条 令和4年度静岡県水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(補正前の額)	(補正額)	(計)
	収 入		
第1款 水道事業収益	7,079,008千円	0千円	7,079,008千円
第1項 営業収益	6,548,250千円	0千円	6,548,250千円
第2項 営業外収益	530,758千円	0千円	530,758千円
	支 出		
第1款 水道事業費用	6,516,504千円	3,131千円	6,519,635千円
第1項 営業費用	6,109,578千円	3,131千円	6,112,709千円
第2項 営業外費用	403,926千円	0千円	403,926千円
第3項 予備費	3,000千円	0千円	3,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第3条 予算第9条に定めた経費については、その金額を次のとおり改める。

	(補正前)	(補正後)
(1) 職員給与費	651,735千円	654,866千円

令和4年度静岡県地域振興整備事業会計補正予算

(総則)

第1条 令和4年度静岡県地域振興整備事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出の補正)

第2条 令和4年度静岡県地域振興整備事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(補正前の額)	(補 正 額)	(計)
	収 入		
第1款 開発整備事業収益	1,810,000千円	0千円	1,810,000千円
第1項 営業収益	1,743,033千円	0千円	1,743,033千円
第2項 営業外収益	10,967千円	0千円	10,967千円
第3項 特別利益	56,000千円	0千円	56,000千円
	支 出		
第1款 開発整備事業費用	1,823,999千円	448千円	1,824,447千円
第1項 営業費用	1,779,065千円	448千円	1,779,513千円
第2項 営業外費用	41,934千円	0千円	41,934千円
第3項 予備費	3,000千円	0千円	3,000千円

(資本的収入及び支出の補正)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、本文かっこ書を次のとおり改める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額280,412千円は、過年度分損益勘定留保資金280,412千円で補填するものとする。)

(科 目)	(補正前の額)	(補 正 額)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	743,000千円	0千円	743,000千円

第1項 負担金	50,000千円	0千円	50,000千円
第2項 富士大淵地区事業収入	83,000千円	0千円	83,000千円
第3項 牧之原萩間地区事業収入	70,000千円	0千円	70,000千円
第4項 新規用地事業収入	540,000千円	0千円	540,000千円

支 出

第1款 資本的支出	1,023,001千円	411千円	1,023,412千円
第1項 建設改良費	1,022,816千円	411千円	1,023,227千円
第2項 固定資産取得費	185千円	0千円	185千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第7条に定めた経費については、その金額を次のとおり改める。

	(補 正 前)	(補 正 後)
(1) 職員給与費	157,937千円	158,796千円

令和4年度静岡県立静岡がんセンター事業会計補正予算

(総則)

第1条 令和4年度静岡県立静岡がんセンター事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出の補正)

第2条 令和4年度静岡県立静岡がんセンター事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(補正前の額)	(補正額)	(計)
	収 入		
第1款 病院事業収益	42,274,179千円	0千円	42,274,179千円
第1項 医業収益	34,762,562千円	0千円	34,762,562千円
第2項 医業外収益	7,506,617千円	0千円	7,506,617千円
第3項 特別利益	5,000千円	0千円	5,000千円
第2款 研究所事業収益	767,565千円	0千円	767,565千円
第1項 研究所収益	767,565千円	0千円	767,565千円
	支 出		
第1款 病院事業費用	42,270,947千円	72,619千円	42,343,566千円
第1項 医業費用	40,716,067千円	72,619千円	40,788,686千円
第2項 医業外費用	1,549,880千円	0千円	1,549,880千円
第3項 特別損失	5,000千円	0千円	5,000千円
第2款 研究所事業費用	886,509千円	937千円	887,446千円
第1項 研究所費用	886,509千円	937千円	887,446千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第3条 予算第9条に定めた経費については、その金額を次のとおり改める。

	(補正前)	(補正後)
(1) 職員給与費	14,667,191千円	14,740,747千円

令和4年度静岡県流域下水道事業会計補正予算

(総則)

第1条 令和4年度静岡県流域下水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出の補正)

第2条 令和4年度静岡県流域下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(補正前の額)	(補正額)	(計)
	収 入		
第1款 流域下水道事業収益	5,169,026千円	0千円	5,169,026千円
第1項 営業収益	2,921,959千円	0千円	2,921,959千円
第2項 営業外収益	2,247,067千円	0千円	2,247,067千円
	支 出		
第1款 流域下水道事業費用	4,663,983千円	1,179千円	4,665,162千円
第1項 営業費用	4,468,887千円	1,179千円	4,470,066千円
第2項 営業外費用	192,096千円	0千円	192,096千円
第3項 予備費	3,000千円	0千円	3,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第3条 予算第9条に定めた経費については、その金額を次のとおり改める。

	(補正前)	(補正後)
(1) 職員給与費	170,781千円	171,960千円

令和4年度静岡県一般会計補正予算

令和4年度静岡県の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ51,329,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,451,797,026千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の変更並びに追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(県債の補正)

第4条 県債の変更は、「第4表 県債補正」による。

第1表

歳入歳出予算補正
歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県税		481,000,000	0	481,000,000
	1 県民税	135,085,000	0	135,085,000
	2 事業税	133,851,000	0	133,851,000
	3 地方消費税	97,536,000	0	97,536,000
	4 不動産取得税	11,035,000	0	11,035,000
	5 県たばこ税	3,952,000	0	3,952,000
	6 ゴルフ場利用税	2,452,000	0	2,452,000
	7 軽油引取税	37,597,000	0	37,597,000
	8 自動車税	58,213,000	0	58,213,000
	9 鉱区税	4,000	0	4,000
	10 核燃料税	1,240,000	0	1,240,000
	11 狩猟税	35,000	0	35,000
2 地方消費税清算金		171,577,000	0	171,577,000
	1 地方消費税清算金	171,577,000	0	171,577,000
3 地方譲与税		66,000,000	0	66,000,000
	1 特別法人事業譲与税	62,973,000	0	62,973,000
	2 地方揮発油譲与税	2,181,000	0	2,181,000
	3 石油ガス譲与税	77,000	0	77,000
	4 自動車重量譲与税	564,000	0	564,000

	5 地方道路譲与税	1,000	0	1,000
	6 森林環境譲与税	181,000	0	181,000
	7 航空機燃料譲与税	23,000	0	23,000
4 地方特例交付金		1,962,000	0	1,962,000
	1 地方特例交付金	1,962,000	0	1,962,000
5 地方交付税		183,500,000	5,027,000	188,527,000
	1 地方交付税	183,500,000	5,027,000	188,527,000
6 交通安全対策特別交付金		1,100,000	0	1,100,000
	1 交通安全対策特別交付金	1,100,000	0	1,100,000
7 分担金及び負担金		4,300,456	763,039	5,063,495
	1 負担金	4,300,456	763,039	5,063,495
8 使用料及び手数料		15,824,542	0	15,824,542
	1 使用料	9,960,262	0	9,960,262
	2 手数料	314,280	0	314,280
	3 証紙収入	5,550,000	0	5,550,000
9 国庫支出金		244,414,075	26,389,348	270,803,423
	1 国庫負担金	43,828,697	0	43,828,697
	2 国庫補助金	195,081,036	26,389,348	221,470,384
	3 委託金	5,504,342	0	5,504,342
10 財産収入		2,890,524	0	2,890,524
	1 財産運用収入	831,340	0	831,340

	2 財産売払収入	2,059,184	0	2,059,184
1 1 寄附金		239,419	0	239,419
	1 寄附金	239,419	0	239,419
1 2 繰入金		65,280,123	0	65,280,123
	1 特別会計繰入金	740,326	0	740,326
	2 基金繰入金	64,539,797	0	64,539,797
1 3 繰越金		4,060,500	0	4,060,500
	1 繰越金	4,060,500	0	4,060,500
1 4 諸収入		26,312,387	106,613	26,419,000
	1 延滞金、加算金及び過料等	570,536	0	570,536
	2 預金利子	7,900	0	7,900
	3 貸付金元利収入	597,459	0	597,459
	4 受託事業収入	959,480	0	959,480
	5 収益事業収入	6,336,000	0	6,336,000
	6 利子割精算金収入	1,000	0	1,000
	7 雑入	17,840,012	106,613	17,946,625
1 5 県債		132,007,000	19,043,000	151,050,000
	1 県債	132,007,000	19,043,000	151,050,000
歳入合計		1,400,468,026	51,329,000	1,451,797,026

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		2,001,893	0	2,001,893
	1 議会費	2,001,893	0	2,001,893
2 知事直轄組織費		6,548,568	0	6,548,568
	1 知事直轄組織費	6,548,568	0	6,548,568
3 危機管理費		6,483,454	0	6,483,454
	1 危機管理費	6,483,454	0	6,483,454
4 経営管理費		32,182,483	0	32,182,483
	1 経営管理費	17,190,531	0	17,190,531
	2 徴税費	9,084,695	0	9,084,695
	3 地域振興費	1,718,506	0	1,718,506
	4 選挙費	1,772,646	0	1,772,646
	5 出納費	1,930,687	0	1,930,687
	6 人事委員会費	225,524	0	225,524
	7 監査委員費	259,894	0	259,894
5 暮らし・環境費		9,425,540	0	9,425,540
	1 暮らし・環境費	2,798,537	0	2,798,537
	2 県民生活費	778,462	0	778,462
	3 建築住宅費	2,193,916	0	2,193,916
	4 環境費	3,654,625	0	3,654,625

6 スポーツ・文化観光費		13,242,104	7,679,000	20,921,104
	1 スポーツ・文化観光費	2,656,265	0	2,656,265
	2 スポーツ費	1,380,804	0	1,380,804
	3 文化費	3,989,789	0	3,989,789
	4 観光交流費	2,853,366	7,679,000	10,532,366
	5 空港振興費	2,361,880	0	2,361,880
7 健康福祉費		342,184,136	4,118,000	346,302,136
	1 健康福祉費	10,563,311	0	10,563,311
	2 福祉長寿費	68,448,717	54,000	68,502,717
	3 こども未来費	47,853,930	2,599,400	50,453,330
	4 障害者支援費	24,012,025	1,455,000	25,467,025
	5 医療費	38,375,728	0	38,375,728
	6 感染症対策費	76,969,836	9,600	76,979,436
	7 健康費	75,563,213	0	75,563,213
	8 生活衛生費	397,376	0	397,376
8 経済産業費		104,408,299	10,134,000	114,542,299
	1 経済産業費	14,029,256	0	14,029,256
	2 産業革新費	6,621,558	0	6,621,558
	3 就業支援費	3,374,636	0	3,374,636
	4 商工業費	31,844,808	3,730,000	35,574,808
	5 農業費	13,224,057	863,000	14,087,057
	6 農地費	20,731,807	2,808,000	23,539,807
	7 森林・林業費	10,942,754	2,733,000	13,675,754
	8 水産・海洋費	3,542,349	0	3,542,349

	9 労働委員会費	97,074	0	97,074
9 交通基盤費		124,365,817	28,607,000	152,972,817
	1 交通基盤管理費	7,713,185	0	7,713,185
	2 建設経済費	123,393	0	123,393
	3 建築管理費	45,571	0	45,571
	4 道路費	53,923,719	7,490,000	61,413,719
	5 河川砂防費	36,740,890	16,815,000	53,555,890
	6 港湾費	12,811,125	3,750,000	16,561,125
	7 都市費	13,007,934	552,000	13,559,934
10 警察費		82,450,430	54,000	82,504,430
	1 警察管理費	79,097,888	54,000	79,151,888
	2 警察活動費	3,352,542	0	3,352,542
11 教育費		250,123,761	737,000	250,860,761
	1 総合教育費	11,850	0	11,850
	2 教育委員会費	22,559,783	42,000	22,601,783
	3 小学校費	61,978,054	0	61,978,054
	4 中学校費	37,964,377	0	37,964,377
	5 高等学校費	57,791,146	274,000	58,065,146
	6 大学費	8,346,583	0	8,346,583
	7 特別支援学校費	28,351,814	176,000	28,527,814
	8 学校教育費	2,626,238	43,000	2,669,238
	9 社会教育費	667,929	0	667,929
	10 私学振興費	29,825,987	202,000	30,027,987

1 2	災害対策費	16,070,541	0	16,070,541
	1 観光施設災害復旧費	30,000	0	30,000
	2 空港施設災害復旧費	64,000	0	64,000
	3 社会福祉施設災害復旧費	200,000	0	200,000
	4 農林水産施設災害復旧費	3,938,000	0	3,938,000
	5 土木施設災害復旧費	9,639,000	0	9,639,000
	6 教育施設災害復旧費	430,000	0	430,000
	7 災害対策諸費	1,769,541	0	1,769,541
1 3	公債費	191,144,000	0	191,144,000
	1 公債費	191,144,000	0	191,144,000
1 4	諸支出金	218,837,000	0	218,837,000
	1 地方消費税清算金	94,715,000	0	94,715,000
	2 所得割交付金	330,000	0	330,000
	3 利子割交付金	416,000	0	416,000
	4 配当割交付金	3,510,000	0	3,510,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	4,776,000	0	4,776,000
	6 法人事業税交付金	9,229,000	0	9,229,000
	7 地方消費税交付金	87,243,000	0	87,243,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	1,734,000	0	1,734,000
	9 軽油引取税交付金	11,569,000	0	11,569,000
	10 自動車税環境性能割交付金	2,511,000	0	2,511,000
	11 利子割精算金	1,000	0	1,000
	12 旧法による自動車取得税交付金	3,000	0	3,000
	13 県税還付金	2,800,000	0	2,800,000

15 予備費		1,000,000	0	1,000,000
	1 予備費	1,000,000	0	1,000,000
歳出合計		1,400,468,026	51,329,000	1,451,797,026

第 2 表

繰 越 明 許 費 補 正

1 変 更

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額	
			補 正 前	補 正 後
8 経 済 産 業 費	5 農 業 費	農 業 費	21,000	814,000
	6 農 地 費	農 地 費	927,000	3,756,000
	7 森 林 ・ 林 業 費	森 林 ・ 林 業 費	934,000	3,467,000
9 交 通 基 盤 費	4 道 路 費	道 路 橋 り ょ う 新 設 改 良 費	5,004,000	11,824,000
	5 河 川 砂 防 費	河 川 改 良 費	3,671,000	13,462,000
		海 岸 費	20,000	555,000
		砂 防 費	3,967,000	7,285,000
	6 港 湾 費	港 湾 建 設 費	3,871,000	6,370,000
		漁 港 整 備 費	1,192,000	1,507,000
	7 都 市 費	市 街 地 整 備 費	655,000	1,207,000

2 追 加			
款	項	事 業 名	金 額
7 健康福祉費	3 こども未来費	こども未来費	241,000
	4 障害者支援費	障害者支援費	1,455,000
8 経済産業費	4 商工業費	商工業費	230,000
	5 農業費	畜産業費	70,000
9 交通基盤費	5 河川砂防費	農林地すべり対策費	235,000
10 警察費	1 警察管理費	交通安全対策費	54,000
11 教育費	2 教育委員会費	教育管理費	42,000
	5 高等学校費	高等学校管理費	242,000
	7 特別支援学校費	特別支援学校管理費	158,000
	8 学校教育費	義務教育費	43,000
	10 私学振興費	私学振興費	202,000

第 3 表

債 務 負 担 行 為 補 正

1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
125 感染症管理センター改修 工事契約	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	742,000千円 (工事予定額 742,000千円) (令和 4 年度計上予算額 0千円)

第 4 表

県 債 補 正

補 正 前				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地震対策事業費	111,000	普通貸借 又 は 証券発行 (他の地 方公共団 体との共 同発行を 含む)	10.0% 以 内	政府から借り入れる場合は、その融資 条件により、銀行その他から借り入れ る場合は、据置期間を含めて30年以内 に元利均等又は元金均等若しくは元金 不均等の方法をもって年賦又は半年賦 若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還 し、償還期限を短縮し、又は借換えす ることができる。 償還財源は一般歳入又はその他の収入 をもって支弁する。
出先機関庁舎等整備費	1,032,000			
地震防災事業費	621,000			
公有林整備費	79,000			
スポーツ施設整備事業費	228,000			
文化学術施設整備事業費	738,000			
観光施設整備事業費	571,000			
空港整備事業費	419,000			
社会福社会館整備事業費	32,000			
老人福祉施設整備事業費	30,000			
児童福祉施設整備事業費	158,000			
障害者施設整備事業費	597,000			
看護専門学校施設整備事業費	23,000			
地方独立行政法人静岡県立病院 機 構 事 業 費	7,714,000			
労政会館施設整備費	32,000			
職業能力開発施設整備事業費	820,000			
先端農業推進拠点整備事業費	29,000			
農林技術研究所整備事業費	628,000			
農林大学校専門職大学 移 行 事 業 費	223,000			
土地改良事業費	2,480,000			
耕地災害防止施設費	725,000			
自然災害防止事業費	520,000			
育種場施設整備事業費	2,000			
林道事業費	718,000			
臨時林道整備事業費	88,000			
治山事業費	1,327,000			
緊急自然災害防止対策事業費	8,735,000			
水産・海洋技術研究所等整備費	134,000			
沿岸漁場整備費	5,000			
魚介類種苗生産施設整備費	169,000			
道路事業費	4,687,000			
臨時県道整備事業費	16,646,000			
河川事業費	3,579,000			

臨時河川整備事業費	1,665,000			
緊急浚渫推進事業費	2,000,000			
海岸保全事業費	702,000			
砂防事業費	2,287,000			
港湾事業費	1,769,000			
漁港整備費	585,000			
漁港海岸保全費	151,000			
地域鉄道対策事業費	124,000			
都市公園整備費	157,000			
警察施設整備費	3,131,000			
臨時高等学校施設整備費	9,393,000			
特別支援学校施設整備費	172,000			
県有施設改善事業費	2,691,000			
社会教育施設整備事業費	13,000			
大学施設整備事業費	294,000			
国直轄土地改良事業費	756,000			
国直轄治山事業費	594,000			
国直轄道路事業費	7,785,000			
国直轄河川事業費	2,064,000			
国直轄海岸保全事業費	1,228,000			
国直轄砂防事業費	2,284,000			
国直轄港湾事業費	1,814,000			
現年災害観光施設復旧費	30,000			
現年災害空港施設復旧費	64,000			
現年災害社会福祉施設復旧費	66,000			
過年災害農林水産施設復旧費	23,000			
現年災害農林水産施設復旧費	433,000			
過年災害土木復旧費	522,000			
現年災害土木復旧費	2,782,000			
国直轄災害復旧費	357,000			
現年災害教育施設復旧費	163,000			
臨時財政対策	32,000,000			
災害援護資金貸付金	8,000			
計	132,007,000			

補 正 後				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地震対策事業費	111,000	普通貸借 又 は 証券発行 (他の地 方公共団 体との共 同発行を 含む)	10.0% 以 内	政府から借り入れる場合は、その融資 条件により、銀行その他から借り入れ る場合は、据置期間を含めて30年以内 に元利均等又は元金均等若しくは元金 不均等の方法をもって年賦又は半年賦 若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還 し、償還期限を短縮し、又は借換えす ることができる。 償還財源は一般歳入又はその他の収入 をもって支弁する。
出先機関庁舎等整備費	1,032,000			
地震防災事業費	621,000			
公有林整備費	79,000			
スポーツ施設整備事業費	228,000			
文化学術施設整備事業費	738,000			
観光施設整備事業費	571,000			
空港整備事業費	419,000			
社会福祉会館整備事業費	32,000			
老人福祉施設整備事業費	30,000			
児童福祉施設整備事業費	158,000			
障害者施設整備事業費	1,872,000			
看護専門学校施設整備事業費	23,000			
地方独立行政法人静岡県立病院 機 構 事 業 費	7,714,000			
労政会館施設整備費	32,000			
職業能力開発施設整備事業費	820,000			
先端農業推進拠点整備事業費	29,000			
農林技術研究所整備事業費	628,000			
農林大学校専門職大学 移 行 事 業 費	223,000			
土地改良事業費	3,084,000			
耕地災害防止施設費	936,000			
自然災害防止事業費	520,000			
育種場施設整備事業費	2,000			
林道事業費	797,000			
臨時林道整備事業費	88,000			
治山事業費	1,658,000			
緊急自然災害防止対策事業費	8,735,000			
水産・海洋技術研究所等整備費	134,000			
沿岸漁場整備費	5,000			
魚介類種苗生産施設整備費	169,000			
道路事業費	5,574,000			
臨時県道整備事業費	19,409,000			
河川事業費	8,585,000			

臨時河川整備事業費	1,665,000			
緊急浚渫推進事業費	2,000,000			
海岸保全事業費	982,000			
砂防事業費	3,770,000			
港湾事業費	3,033,000			
漁港整備費	640,000			
漁港海岸保全費	208,000			
地域鉄道対策事業費	124,000			
都市公園整備費	157,000			
警察施設整備費	3,158,000			
臨時高等学校施設整備費	9,393,000			
特別支援学校施設整備費	206,000			
県有施設改善事業費	2,691,000			
社会教育施設整備事業費	13,000			
大学施設整備事業費	294,000			
国直轄土地改良事業費	762,000			
国直轄治山事業費	794,000			
国直轄道路事業費	8,455,000			
国直轄河川事業費	3,145,000			
国直轄海岸保全事業費	1,962,000			
国直轄砂防事業費	3,418,000			
国直轄港湾事業費	2,676,000			
現年災害観光施設復旧費	30,000			
現年災害空港施設復旧費	64,000			
現年災害社会福祉施設復旧費	66,000			
過年災害農林水産施設復旧費	23,000			
現年災害農林水産施設復旧費	433,000			
過年災害土木復旧費	522,000			
現年災害土木復旧費	2,782,000			
国直轄災害復旧費	357,000			
現年災害教育施設復旧費	163,000			
臨時財政対策	32,000,000			
災害援護資金貸付金	8,000			
計	151,050,000			

令和4年度静岡県流域下水道事業会計補正予算

(総則)

第1条 令和4年度静岡県流域下水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量の補正)

第2条 令和4年度静岡県流域下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(補正前)	(補正)	(計)
1 年間総処理水量	30,745,000m ³	0m ³	30,745,000m ³
(ア) 狩野川東部流域下水道	11,304,000m ³	0m ³	11,304,000m ³
(イ) 狩野川西部流域下水道	19,441,000m ³	0m ³	19,441,000m ³
2 1日平均処理水量	84,233m ³	0m ³	84,233m ³
(ア) 狩野川東部流域下水道	30,970m ³	0m ³	30,970m ³
(イ) 狩野川西部流域下水道	53,263m ³	0m ³	53,263m ³
3 流域関連市町数	8市町	0市町	8市町
(ア) 狩野川東部流域下水道	3市町	0市町	3市町
(イ) 狩野川西部流域下水道	5市町	0市町	5市町
4 建設改良事業	1,811,600千円	402,000千円	2,213,600千円
(ア) 狩野川東部流域下水道	857,400千円	102,000千円	959,400千円
(イ) 狩野川西部流域下水道	954,200千円	300,000千円	1,254,200千円

(資本的収入及び支出の補正)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、本文かっこ書を次のとおり改める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額649,917千円は、減債積立金259,850千円、建設改良積立金53,890千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,976千円及び当年度分損益勘定留保資金296,201千円で補填するものとする。)

(科 目)	(補正前の額)	(補 正 額)	(計)
	収 入		
第1款 資 本 的 収 入	1,747,100千円	402,000千円	2,149,100千円
第1項 企 業 債	356,000千円	92,000千円	448,000千円
第2項 国 庫 補 助 金	1,023,500千円	218,000千円	1,241,500千円
第3項 負 担 金	367,600千円	92,000千円	459,600千円
	支 出		
第1款 資 本 的 支 出	2,397,017千円	402,000千円	2,799,017千円
第1項 建 設 改 良 費	1,811,600千円	402,000千円	2,213,600千円
第2項 固 定 資 産 取 得 費	7,632千円	0千円	7,632千円
第3項 企 業 債 償 還 金	577,785千円	0千円	577,785千円

(企業債の補正)

第4条 予算第6条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を次のとおり改める。

(補 正 前)				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
狩野川東部流域下水道建設費	千円 153,000	普通貸借	10.0%	政府から借り入れる場合は、その融資条件により、銀行その他から借り入れる場合は、据置期間を含めて30年以内に元利均等又は元金均等若しくは元金不均等の方法をもって年賦又は半年賦若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還し、償還期限を短縮し、又は借換えすることができる。 償還財源は、事業収入又はその他の収入をもって支弁する。
狩野川西部流域下水道建設費	203,000	又 は 証券発行	以 内	
計	356,000			
(補 正 後)				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
狩野川東部流域下水道建設費	千円 170,000	普通貸借	10.0%	政府から借り入れる場合は、その融資条件により、銀行その他から借り入れる場合は、据置期間を含めて30年以内に元利均等又は元金均等若しくは元金不均等の方法をもって年賦又は半年賦若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還し、償還期限を短縮し、又は借換えすることができる。 償還財源は、事業収入又はその他の収入をもって支弁する。
狩野川西部流域下水道建設費	278,000	又 は 証券発行	以 内	
計	448,000			